

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案に関する意見募集の結果について

令和5年6月26日
厚生労働省
職業安定局雇用開発企画課

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案について、令和5年5月1日（月）から同年5月30日（火）まで御意見を募集したところ、計2件の御意見をいただきました。

お寄せいただいた御意見とそれに対する考え方について、以下のとおり取りまとめましたので、公表いたします。

皆様の御協力に深く御礼申し上げますとともに、今後とも厚生労働行政の推進に御協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

No.	案に対する御意見	御意見に対する厚生労働省の考え方
1	・ 概要の1.の※中「地方運輸局」は「地方運輸局（運輸監理部を含む。）」の誤りではないか。（より正確には「地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）」）	・ 御指摘の「地方運輸局」については、漁業離職者のうち再び船員となろうとする者に対する職業転換給付金の支給等について規定した漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第十三条第一項の職業転換給付金の支給基準に関する省令（昭和51年運輸省令第25号）第1条の2において、「地方運輸局長（運輸監理部長を含む。以下同じ。）」と規定されています。 他方で、運輸監理部は国土交通省設置法（平成11年法律第100号）第36条の規定に基づき、地方運輸局の

・漁特法第12条は「漁業を取り巻く国際環境の変化等に対処するために実施された」減船による離職者を漁業離職者と定義しているところ、同法第1条においては、同法が対処しようとするものを「漁業の経済的諸条件の著しい変動、漁業を取り巻く国際環境の変化等」と規定していることを踏まえれば、「漁業の経済的諸条件の著しい変動」に係る減船による離職者については、同法第12条の規定する漁業離職者の定義にあてはまらないものと解すべきである（同法は両者を区別している）。この点、概要の1. に例示するわが国の漁業の「厳しい状況」である「水産資源の状況の悪化、魚価の低迷等」は、「漁業の経済的諸条件の著しい変動」であると考えすることはできても、「漁業を取り巻く国際環境の変化等」であるとするのは困難であり、後段の（漁特法の規定する）漁業離職者の発生との関係は明らかではない。

所掌事務の一部を分掌させるために設置されたものであり、一般的に地方運輸局と同様の組織と見なされていること、本概要においては、地方運輸局に係る記載は省令案の内容に直接関係のない補足的な内容であることを踏まえ、より平易に説明する観点から、単に「地方運輸局」と記載しています。

・漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（昭和51年法律第43号。以下「漁特法」という。）第12条の規定を踏まえ、厚生労働省においては、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則に基づき、漁業を取り巻く国際環境の変化等に伴い発生した漁業離職者に対して、就職の促進等の措置を講じています。

「国際環境の変化等」には、「国際環境の変化」のみならず、その他の様々な原因が混在している事態が含まれるものと解釈されることから、一概に水産資源の状況の悪化や魚価の低迷が排除されるものではないと考えておりますが、いずれにしても、御指摘の概要「1. 趣旨」中「水産資源の状況の悪化、魚価の低迷等」は、我が国の漁業の現状について述べたものであり、こうした漁業を取り巻く環境や条件の悪化により、国際環境の変化等に伴う漁業離職者が発生しやすい状況が生じているものと考えています。

	<ul style="list-style-type: none"> ・概要の2.「対象労働者の雇用への影響を中期的に捉える観点」の意味が全く不明である。 ・概要の2.「から」の前後の論理関係が不明である。「から」の前の事由が認められるとして、なぜ「5年」とすることになるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業を取り巻く国際環境の変化等に伴う漁業離職者の発生について、長期にわたる見通しを立てることは困難であることから、「中期的」な期間として5年の時限措置としています。
2	<p>短期的にはこのような形の支援策を継続するのもいいのですが、抜本的な解決策は何か講じているのでしょうか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年3月に閣議決定した水産基本計画において、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施、増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現、地域を支える漁村の活性化の推進を柱とし、漁業者が持続的に漁業を継続できるよう各種対策を総合的に講じております。

※上記のほか、1件の今回の意見募集に関係ない御意見をいただきました。